2025年5月2日

各位

会社名 株式会社芝浦電子
代表者名 代表取締役社長社長執行役員 葛西晃
(コード番号 6957 東証スタンダード)
問合せ先 執行役員経営管理部長 星ノ谷 行秀
(TEL 048-615-4000)

会社名 YAGEO Corporation
代表者名 Founder and Chairman Pierre T.M. Chen

(開示事項の経過) 株式会社芝浦電子(証券コード:6957)に対する
公開買付けの開始に向けた進捗状況のお知らせ

YAGEO Corporationは、2025年5月1日、2025年2月5日付「株式会社芝浦電子(証券コード:6957)に対する公開買付けの開始予定に関するお知らせ」(その後の訂正を含みます。)にてその開始予定を公表しておりました、中間持株会社YAGEO Electronics Japan 合同会社を通じた株式会社芝浦電子(証券コード:6957)に対する公開買付けについて、公開買付けの開始に向けた進捗状況のお知らせを公表いたしましたので、お知らせいたします。

以上

本資料は、YAGEO Corporation(公開買付者完全親会社)が、株式会社芝浦電子(公開買付けの対象者)に行った要請に基づき、金融商品取引法施行令第30条第1項第4号に基づいて公表を行うものです。

(添付資料)

2025年5月1日付「(開示事項の経過) 株式会社芝浦電子(証券コード:6957)に対する公開買付けの開始に向けた進捗状況のお知らせ」

2025年5月1日

各位

会社名	YAGEO Corporation
代表者名	Founder and Chairman Pierre T.M. Chen

**(開示事項の経過) 株式会社芝浦電子(証券コード:6957) に対する
公開買付けの開始に向けた進捗状況のお知らせ**

YAGEO Corporation (以下「YAGEO」といいます。)は、2025年2月5日付「株式会社芝浦電子(証券コード:6957)に対する公開買付けの開始予定に関するお知らせ」(その後の訂正を含みます。)において、YAGEOが2月6日に設立した中間持株会社 YAGEO Electronics Japan 合同会社(以下「公開買付者」といいます。)を通じた、株式会社芝浦電子(以下「対象者」といいます。)を公開買付者の完全子会社とすることを目的とする一連の取引の一環として、対象者の普通株式(以下「対象者株式」といいます。)を公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)により取得することを決定した旨の公表をしておりました。なお、YAGEOは、本公開買付けを2025年5月7日より開始することを予定しておりました。

その後、公開買付者は、ミネベアミツミ株式会社(以下「ミネベアミツミ」といいます。)が、2025年4月10日付で公表した「株式会社芝浦電子(証券コード:6957)に対する公開買付けの開始予定に関するお知らせ」において、対象者株式の買付け等の価格を1株当たり4,500円として公開買付け(以下「ミネベアミツミ公開買付け」といいます。)を開始する予定である旨を公表したこと、対象者が同日付で公表した「ミネベアミツミ株式会社による当社株式に対する公開買付けの開始予定に関する賛同の意見表明及び応募推奨のお知らせ」及び「YAGEO Electronics Japan 合同会社による当社株式に対する公開買付けの開始予定に関する反対の意見表明のお知らせ」において、対象者の取締役会が、現時点における対象者の意見として、ミネベアミツミ公開買付けが開始された場合には、ミネベアミツミ公開買付けに対して賛同の意見を表明するとともに、対象者の株主の皆様に対してミネベアミツミ公開買付けに応募することを推奨する旨及び本公開買付けに対して反対の意見を表明する旨を決議したこと、並びに市況状況等を総合的に勘案し、本公開買付けにおける対象者株式1株あたりの買付け等の価格について再度検討を行った結果、2025年4月17日、本公開買付け価格を4,300円から5,400円に変更することを決定しておりました。

この度、ミネベアミツミが、2025年5月1日付で公表した「株式会社芝浦電子(証券コード:6957)に対する公開買付けの開始に関するお知らせ」において、2025年5月2日から対象者株式の買付け等の価格を1株当たり5,500円としてミネベアミツミ公開買付けを開始することを公表したこと、及び対象者が同日付で公表した「ミネベアミツミ株式会社による当社株式に対する公開買付けに関する賛同の意見表明及び応募推奨のお知らせ」において、対象者の取締役会が、ミネベアミツミ公開買付けに対して賛同の意見を表明するとともに、対象者の株主の皆様に対してミネベアミツミ公開買付けに応募することを推奨する旨を決議したことを受け、公開買付者は、本公開買付けの開始を2025年5月7日より延期することとし、2025年5月中旬に本公開買付けを開始することを目指して、本公開買付けの公開買付条件の変更の検討を進めております。本公開買付けに関する重要な進捗があった場合には、速やかにお知らせいたします。

以上

【勧誘規制】

このプレスリリースは、本公開買付けを一般に公表するための記者発表文であり、売付けの勧誘を目的として作成されたものではありません。売付けの申込みをされる際は、必ず本公開買付けに関する公開買付説明書をご覧いただいた上で、株主ご自身の判断で申込みを行ってください。このプレスリリースは、有価証券に係る売却の申込み若しくは勧誘、購入申込みの勧誘に該当する、又はその一部を構成するものではなく、このプレスリリース（若しくはその一部）又はその配布の事実が本公開買付けに係るいかなる契約の根拠となることもなく、また、契約締結に際してこれらに依拠することはできないものとします。

【将来予測】

このプレスリリースには公開買付者、その他の企業等の今後のビジネスに関するものを含めて、「予期する」、「予想する」、「意図する」、「予定する」、「確信する」、「想定する」又はこれらと同様の表現等の、将来の見通しに関する表現が含まれている場合があります。こうした表現は、公開買付者の現時点での事業見通しに基づくものであり、今後の状況により変わる場合があります。公開買付者は、本情報について、実際の業績や諸々の状況、条件の変更等を反映するための将来の見通しに関する表現の現行化の義務を負うものではありません。こうした表現は、米国 1933 年証券法 (Securities Act of 1933) (その後の改正を含みます。) 第 27 A 条及び米国 1934 年証券取引所法 (Securities Exchange Act of 1934) (その後の改正を含みます。以下、「米国証券取引所法」といいます。) 第 21 E 条で定義された「将来に関する記述」に該当し、このプレスリリースの記載には、かかる「将来に関する記述」が含まれています。既知若しくは未知のリスク、不確実性又はその他の要因により、実際の結果が「将来に関する記述」として明示的又は黙示的に示された予測等と大きく異なることがあります。公開買付者又は関連会社は、「将来に関する記述」として明示的又は黙示的に示された予測等が結果的に正しくなることをお約束することはできません。このプレスリリースの「将来に関する記述」は、本日時点で公開買付者が有する情報を基に作成されたものであり、法令で義務付けられている場合を除き、公開買付者又はその関連会社は、将来の事象や状況を反映するために、その記述を更新したり修正したりする義務を負うものではありません。

【米国規制】

本公開買付けは、日本法で定められた手続及び情報開示基準に従い実施されますが、これらの手続及び基準は、米国における手続及び情報開示基準とは必ずしも同じではありません。特に米国証券取引所法第 13 条(e)項又は第 14 条(d)項及びこれらの条項の下で定められた規則は本公開買付けには適用されないため、本公開買付けはこれらの手続及び基準に必ずしも沿ったものではありません。さらに、このプレスリリースに含まれる全ての財務情報は日本の会計基準に基づいており、米国の会計基準に基づくものではなく、米国の財務情報と同等の内容とは限りません。また、公開買付者及び対象者は米国外で設立された法人であり、その役員の全部又は一部が米国居住者ではないため、米国の証券関連法を根拠として主張し得る権利又は要求を行使することが困難となる可能性があります。また、株主は、米国の証券関連法の違反を根拠として、米国外の法人及びその役員に対して、米国外の裁判所において法的手続を開始することができない可能性があります。さらに、米国外の法人並びに当該法人の子会社及び関連会社に米国の裁判所の管轄が認められるとは限りません。

本公開買付けに関する全ての手続は、特段の記載がない限り、全て日本語において行われるものとします。本公開買付けに関する書類の全部又は一部については英語で作成されますが、当該英語の書類と日本語の書類との間に齟齬が生じた場合には、日本語の書類が優先するものとします。

公開買付者、公開買付者の各ファイナンシャル・アドバイザー及び公開買付代理人（これらの関連会社を含みます。）は、米国証券取引所法規則 14 e - 5 (b)、適用される日本の法規制及びその他適用ある法令上許容される範囲で、本公開買付以外の方法で対象者株式の買付けを行う可能性があります。そのような買付けは金融商品市場取引を通じた市場価格、若しくは金融商品市場外での交渉で決定された価格で行われる可能性があります。そのような買付けに関する情報が日本で開示された場合には、かかる情報は米国においても同様の方法で開示が行われ、当該買付けを行なった者の英文のウェブサイト上にも掲載されるものとします。

【その他の国】

国又は地域によっては、このプレスリリースの発表、発行又は配布に法律上の制限が課されている場合があります。かかる場合はそれらの制限に留意し、遵守してください。本公開買付けに関する株券の買付け等の申込み又は売付け等の申込みの勧誘をしたことにはならず、単に情報としての資料配布とみなされるものとします。

このプレスリリースは、その発表、発行又は配布が適用される法規制に違反することとなるいかなる法域に対しても、その全部又は一部を問わず、発表、発行又は配布を行うものではありません。